

【パートナーシップ構築宣言】

コンドウ印刷株式会社は、サプライチェーンの取引先の皆様や新たな価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

【1】サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

当社は、サプライチェーン全体での持続的な価値創造を目指し、直接の取引先のみならず、その先の事業者にまで視野を広げた連携強化に努めます。企業規模や系列、業種の垣根を越えて共創関係を築き、地域経済の活性化と産業の競争力向上に貢献します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入やBCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

【積極的に取り組んでいる内容】

a. 企業間の連携（オープンイノベーション、M&A等の事業承継支援 等）

- ・新潟大学、長岡技術科学大学等との産学連携を通じた学生インターンシップ受け入れ。
- ・モンゴルなど海外からの留学生との交流・受入によるグローバル人材との協働実績。
- ・新会社「アクアフロニックス株式会社」を設立し、異業種との連携によるアクアポニックス事業を展開中。

b. IT実装支援（共通EDIの構築、データの相互利用、IT人材の育成支援、サイバーセキュリティ対策の助言・支援 等）

- ・社内におけるGoogleフォームやスプレッドシートを活用した日報・申請・受発注のデジタル化。
- ・AI（生成AI含む）活用研修の実施による業務効率化とITリテラシーの向上。
- ・今後は取引先との受発注データのクラウド共有や共通テンプレートの活用を検討

c. 専門人材マッチング

- ・複業人材活用事業（長岡市・県等）を通じ、品質改善や社内教育支援などに対応可能な外部人材との連携を進行中。
- ・自社に不足するスキル（品質管理、生産分析、人材育成等）を補完するため、適切なスキルを持つ人材の受入と定着支援を推進。
- ・中小機構やNAZE学園との連携により、専門知識を有する研修講師等との継続的なネットワーク構築を行っている。

d. グリーン化の取組（省エネ診断に係る助言・支援、生産工程等の脱・低炭素化、グリーン調達 等）

- ・SBT認証の取得に向けた取り組みを開始し、エネルギー使用量の把握、省エネ診断の受診、CO₂削減ロードマップ（2030/2035/2040）を策定済。
- ・太陽光発電の設置、FSC認証取得による環境配慮型製品の拡充。
- ・環境負荷の少ないインキ・資材の選定・調達を進めており、将来的には環境情報の可視化も視野に入れ

ている。

- e. 健康経営に関する取組（健康経営に係るノウハウの提供、健康増進施策の共同実施 等）
 - ・「健康経営優良法人」に6年連続認定。ウォーキングイベントや地元野菜の配布、社内食育やストレス対策、睡眠・運動・金融教育など、多方面で健康増進施策を実施。
 - ・社内研修を通じて、セルフケアとラインケアを習得する機会を提供。
 - ・今後は、取引先企業との合同健康イベントや情報共有を通じ、健康経営の地域的な波及を目指す。

【2】「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行のは正に積極的に取り組みます。

① 價格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、下請事業者と少なくとも年に1回以上の協議を行い、労務費上昇分の影響を考慮するなど、下請事業者の適正な利益を含むよう、十分に協議します。「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」に掲げられた行動を適切に取り、原材料費やエネルギーコストの高騰があった場合には、適切なコスト増加分の全額転嫁を目指します。取引対価の決定を含め契約に当たっては、契約条件の書面等による明示・交付を行います。

② 知的財産・ノウハウ

「知的財産取引に関するガイドライン」に掲げられている「基本的な考え方」や「契約書ひな形」を踏まえて取引を行います。片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

③ 手形などの支払条件

下請代金は可能な限り現金で支払います。手形等で支払う場合には、割引料等を下請事業者の負担とせず、また、支払サイトを60日以内とします。

④ 働き方改革等に伴うしづ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者に取引上一方的な負担を押し付けないようにし、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

【3】任意記載事項（当社の重点的取組）

● BCP（事業継続計画）による危機対応力の強化

中小機構の支援を受けたBCP研修やカードゲーム形式の実践訓練を活用し、自社内の体制強化と同時に、複数の連携企業と合同での訓練も実施しています。非常時におけるサプライチェーン全体の事業継続を見据え、情報共有と連携体制の構築を進めています。

2023年9月21日

(2025年5月24日更新)

コンドウ印刷株式会社 代表取締役 近藤清規